

畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付等要綱 第40条の規定に基づき、  
本事業の基本的事項を公表します。

基金の名称	畜産・酪農収益力強化総合対策基金
法人名	公益社団法人 中央畜産会
基金額(国庫補助金等相当額)	22,615百万円(22,615百万円)
基金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心的な経営体等の施設整備等に対し補助を行う事業(補助率:1/2以内)</li> <li>・中心的な経営体が機械装置を導入する場合に、畜産クラスター協議会又はリース事業者に対し当該機械装置の取得に必要な費用の一部について補助を行う事業(補助率:1/2以内、定額)</li> <li>・収益力の向上のための新たな取組の成果の実証等を実施する事業(補助率:定額)</li> <li>・畜産クラスターによる取組の全国的な推進を図るため、推進会議の開催、優良事例の調査、畜産クラスターコーディネーターの養成、畜産クラスター普及推進活動等の取組を支援する事業(補助率:定額)</li> <li>・肉用牛の生産基盤を強化するため、高齢の繁殖雌牛から優良な若い繁殖雌牛に更新した取組に対して更新奨励金を交付する事業(補助率:定額)</li> <li>・意欲ある畜産経営体の既往負債の償還負担を軽減するため、長期、低利の資金に一括借換えする措置等により支援を行う事業(補助率:定額)</li> <li>・地域の畜産農家の労働負担軽減のため、搾乳ロボット・発情発見装置等のICT関連機械等の導入等に対し補助を行う事業(補助率:1/2以内、定額)</li> </ul>
基金事業を終了する時期	未定
基金事業の目標	<p>我が国の畜産・酪農は、TPP11協定、日EU経済連携協定、日米貿易協定及びRCEP協定が発効されるなど、新たな国際環境の下で収益力や生産基盤の強化を図っていく状況に置かれている。</p> <p>TPP等の効果を最大限に発揮するために改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)においては、農林水産業の体質強化対策の一つとして「畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進」が位置付けられ、その中で「畜産クラスター事業による中小・家族経営や経営継承の支援などの拡充」を図るとともに、「肉用牛・酪農経営の増頭・増産を図る生産基盤の強化を推進する」とこととされた。</p> <p>また、畜産・酪農は、地域を支える重要な産業であるが、国内の畜産・酪農従事者の減少・高齢化は著しく進展しており、特に条件不利地域では、農村の地域社会が維持できなくなる可能性もある。</p> <p>新たな「食料・農業・農村基本計画」(令和7年4月11日閣議決定)においては、「平時からの食料安全保障を実現する観点から、激動する国際情勢や人口減少等の国内状況の変化に対応する」とこととされた。</p> <p>これらの背景を踏まえ、本事業では、改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱」に即して畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトを推進していくため、畜産農家を始めとする関係者が連携する畜産クラスターの仕組みの活用等により、生産コストの削減、外部支援組織の活用、新規就農及び経営基盤継承の推進、肉用牛及び乳用牛の増頭の奨励、繁殖雌牛の更新の奨励等、地域一体となって行う取組を支援する。</p> <p>加えて、新たな「食料・農業・農村基本計画」に即して、我が国の食料安全保障を実現するため、畜産クラスターの仕組みの活用により、地域一体となって行う畜産・酪農の持続性及び社会的価値の向上に資する取組を支援するとともに、酪農・肉用牛経営の生産基盤の強化に向け、スマート農業の推進及び過重となっている労働時間の削減を加速化し、計画的に省力化・生産性向上を進めるため、中小・家族経営の酪農・肉用牛経営へのICT等の新技術を活用した省力化機器の導入を支援する。</p>
給付対象となる事務又は事業の採択に当たっての申請方法	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業:農林水産省及び中央畜産会ホームページで公表
申請期限	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業:農林水産省及び中央畜産会ホームページで公表
審査基準及び審査体制	事業要綱・要領による。